



防衛力抜本的強化「元年」予算

令和5年度予算の概要

令和4年12月
防衛省



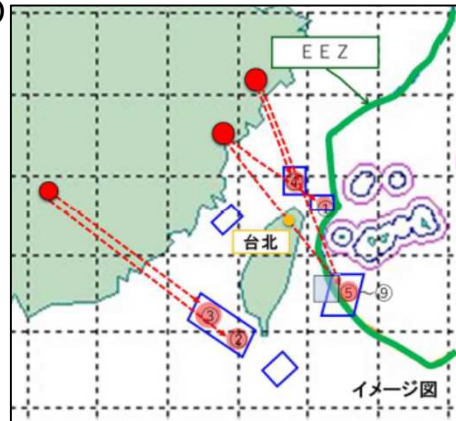
令和5年度防衛関係費の考え方

戦略環境の変化

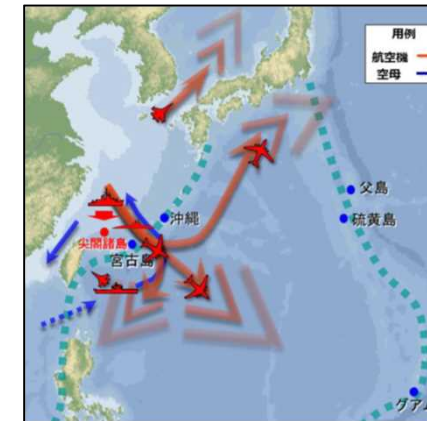
- 力による一方的な現状変更やその試みは、既存の国際秩序に対する深刻な挑戦
- ロシアによるウクライナ侵略は、最も苛烈な形でこれを顕在化。国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入
- 科学技術の急速な進展が安全保障の在り方を根本的に変化

我が国周辺国等の軍事動向

① **中国**の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の防衛力を含む総合的な国力と同盟国・同志国等との協力・連携により対応すべきもの



本年8月4日に発射した9発の弾道ミサイル
(うち5発は我が国のEEZ内に着弾)



中国軍の我が国周辺での活動は急速に拡大・活発化

② **北朝鮮**は、ミサイル発射を活発化しており、その軍事動向は、我が国の安全保障にとって、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威



新型 I C B M 級弾道ミサイル「火星17」型



北朝鮮が「極超音速ミサイル」と称する弾道ミサイル

③ **ロシア**によるウクライナ侵略は国際秩序の根幹を揺るがすもの。その軍事動向等は、我が国を含むインド太平洋地域において、中国との戦略的な連携の動きと相まって防衛上の強い懸念



ウクライナ国内を走行するロシア軍装甲車



ウクライナはロシアの「偽情報」にも対処

令和5年度防衛関係費の考え方

令和5年度予算の考え方

- 「防衛力整備計画」においては、「国家防衛戦略」に従い、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする多次元統合防衛力を抜本的に強化し、相手の能力と新しい戦い方に着目して、5年後の2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化することとしている
- このように抜本的に強化された防衛力の構築に向けた初年度において、必要な経費を積み上げたもの

防衛力の抜本的強化の7つの重視分野

- 我が国への侵攻そのものを抑止するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除

① スタンド・オフ防衛能力

② 統合防空ミサイル防衛能力

- 万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生起した場合には、①と②の能力に加え、有人アセット、さらに無人アセットを駆使するとともに、水中・海上・空中といった領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保

③ 無人アセット防衛能力

④ 領域横断作戦能力

⑤ 指揮統制・情報関連機能

- 迅速かつ粘り強く活動し続けて、相手方の侵攻意図を断念

⑥ 機動展開能力・国民保護

⑦ 持続性・強靱性

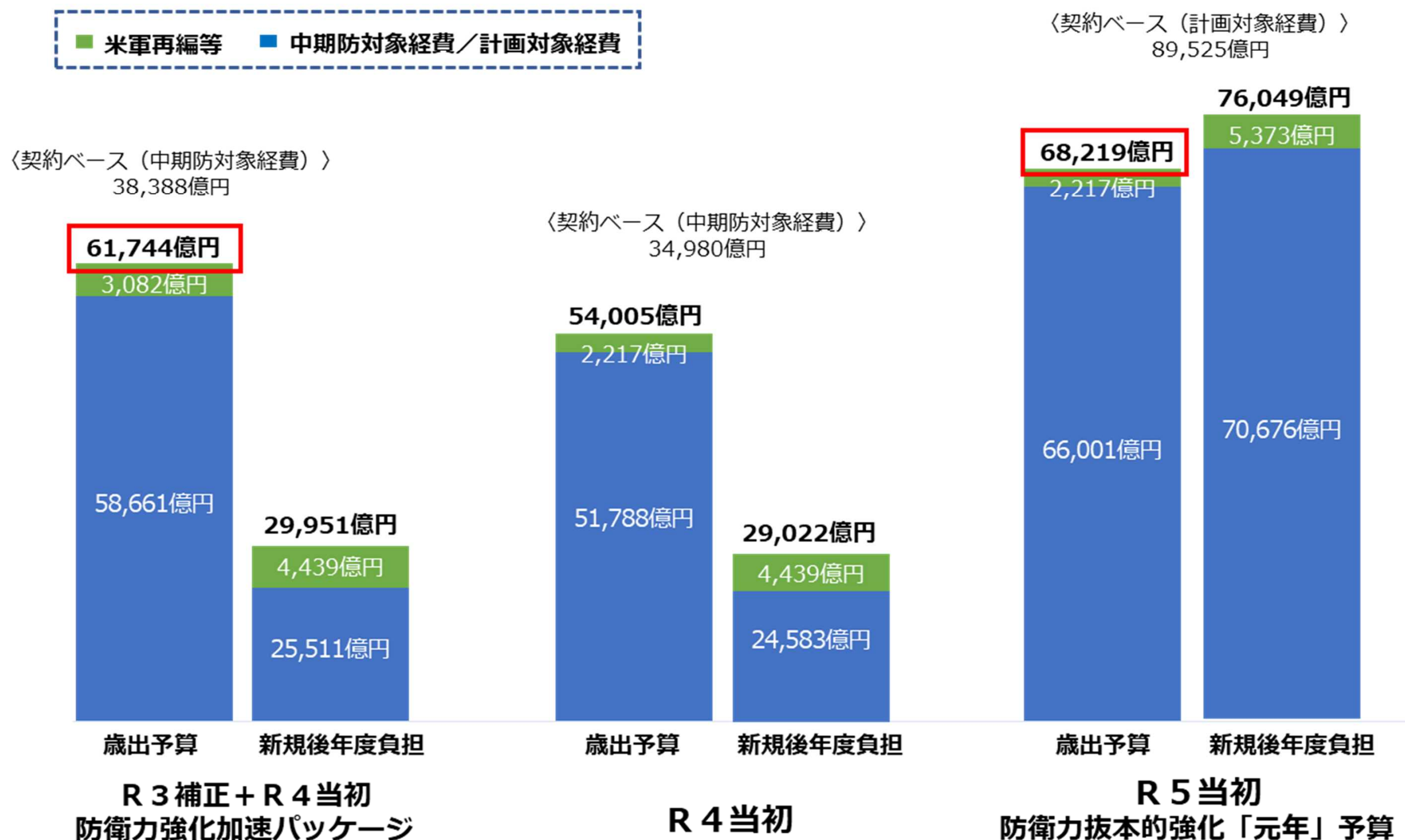
令和5年度防衛関係費～防衛力抜本的強化「元年」予算～

- 令和5年度予算は、防衛力を5年以内に抜本的に強化するために必要な取組を積み上げて、**新たな「整備計画」の初年度に相応しい内容及び予算規模を確保（防衛力抜本的強化「元年」予算）**
 - － **歳出予算**は、**整備計画対象経費として6兆6,001億円**を計上、前年度比で**1兆4,213億円（27.4%）増**。**米軍再編等を含めると6兆8,219億円**となり、**「防衛費の相当な増額」を確保**
 - － **新規後年度負担**（新たな事業）は、**整備計画対象経費として7兆676億円**を計上、前年度比で**2.9倍**。装備品の調達には複数年度を要するが、1年でも早く、必要な装備品を各部隊に届け、部隊で運用できるよう、**初年度に可能な限り契約**
- 将来の防衛力の中核となる分野について、**「スタンド・オフ防衛能力」、「無人アセット防衛能力」等について大幅に予算を増やす**とともに、**「統合防空ミサイル防衛能力」、宇宙・サイバーを含む「領域横断作戦能力」、「指揮統制・情報関連機能」、「機動展開能力・国民保護」、「持続性・強靱性」、「防衛生産・技術基盤」等について所要額を確保**
- 中でも、現有装備品の最大限の活用のため、**可動向上や弾薬確保、主要な防衛施設の強靱化への投資**（重要な司令部の地下化や隊舎等の整備）**を加速**
- **生活・勤務環境**（備品、日用品、被服、宿舍等）は、所要額をしっかりと確保。特に、隊員の健康にも直接影響があり、部隊からのニーズも高い**空調**は、最大限対応

令和5年度防衛関係費～防衛力抜本的強化「元年」予算～

- 令和4年度は、「防衛力強化加速パッケージ」の下、令和4年度当初予算を、令和3年度補正予算と一体として編成し、6兆円規模を確保したが、

令和5年度は、当初予算のみで「防衛費の相当な増額」を確保



※ 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。

令和5年度予算の配分方針

○ 新たな「整備計画」の方針を踏まえ、**防衛力整備事業を15の分野に新たに分類し、年度予算の予算配分を実施**

区 分	分 野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (歳出ベース)
スタンド・オフ防衛能力		約 5 兆円	約 1. 4 兆円	約 0. 1 兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3 兆円	約 1. 0 兆円	約 0. 2 兆円
無人アセット防衛能力		約 1 兆円	約 0. 2 兆円	約 0. 0 2 兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1 兆円	約 0. 2 兆円	約 0. 1 兆円
	サイバー	約 1 兆円	約 0. 2 兆円	約 0. 1 兆円
	車両・艦船・航空機等	約 6 兆円	約 1. 2 兆円	約 1. 1 兆円
指揮統制・情報関連機能		約 1 兆円	約 0. 3 兆円	約 0. 2 兆円
機動展開能力・国民保護		約 2 兆円	約 0. 2 兆円	約 0. 1 兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2 兆円 (他分野も含め約5兆円)	約 0. 2 兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約 0. 1 兆円 (他分野も含め約0.3兆円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9 兆円 (他分野も含め約10兆円)	約 1. 8 兆円 (他分野も含め約2.0兆円)	約 0. 8 兆円 (他分野も含め約1.3兆円)
	施設の強靱化	約 4 兆円	約 0. 5 兆円	約 0. 2 兆円
防衛生産基盤の強化		約 0. 4 兆円 (他分野も含め約1兆円)	約 0. 1 兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約 0. 1 兆円 (他分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約 1 兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	約 0. 2 兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約 0. 1 兆円 (他分野も含め約0.2兆円)
基地対策		約 2. 6 兆円	約 0. 5 兆円	約 0. 5 兆円
教育訓練費、燃料費等		約 4 兆円	約 0. 9 兆円	約 0. 7 兆円
合 計		約 4 3. 5 兆円	約 9. 0 兆円	約 4. 4 兆円

(参考 1) 年度計画・予算の配分方針の見直し

- これまで、新たな中期防を踏まえた予算配分に当たり、各幕・各機関ごとに「旧正面経費」「旧後方経費」の2区分の配分額を示したうえで、個別指示してきたが、**次期計画は、各幕・各機関ごとに15区分の配分額を示して、予算枠の積み上げをよりきめ細かく行う。**
- これにより、**弾薬、維持整備、施設、生活・勤務環境等へのしわ寄せを防ぐ。**

<従来の区分>

旧正面

旧後方



<新たな区分>

スタンド・オフ防衛能力

統合防空ミサイル防衛能力

無人アセット防衛能力

領域横断作戦能力
(宇宙)

領域横断作戦能力
(サイバー)

領域横断作戦能力
(車両・艦船・航空機等)

指揮統制・情報関連機能

機動展開能力・国民保護

弾薬・誘導弾の確保

装備品等の維持整備費・可動確保

施設の強靱化

防衛生産基盤の強化

研究開発

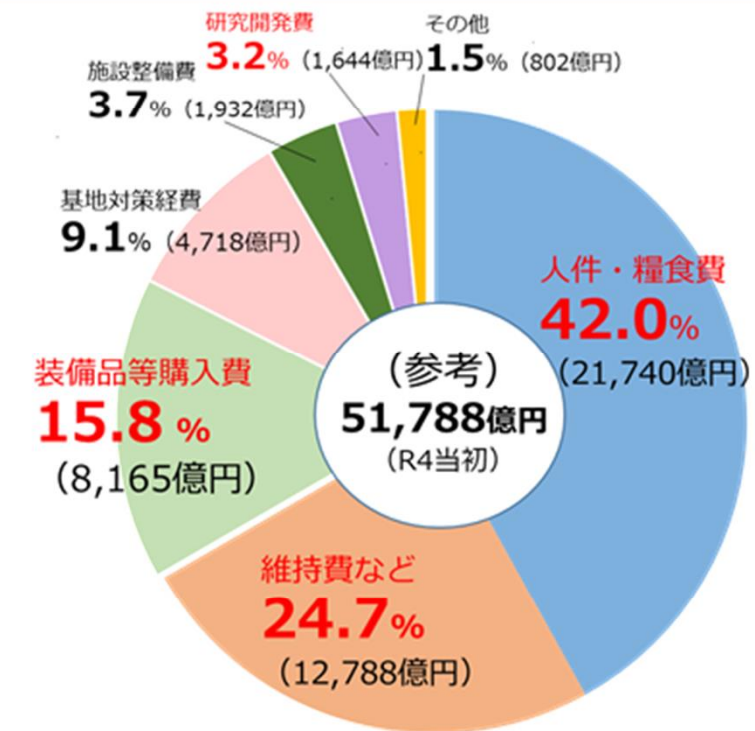
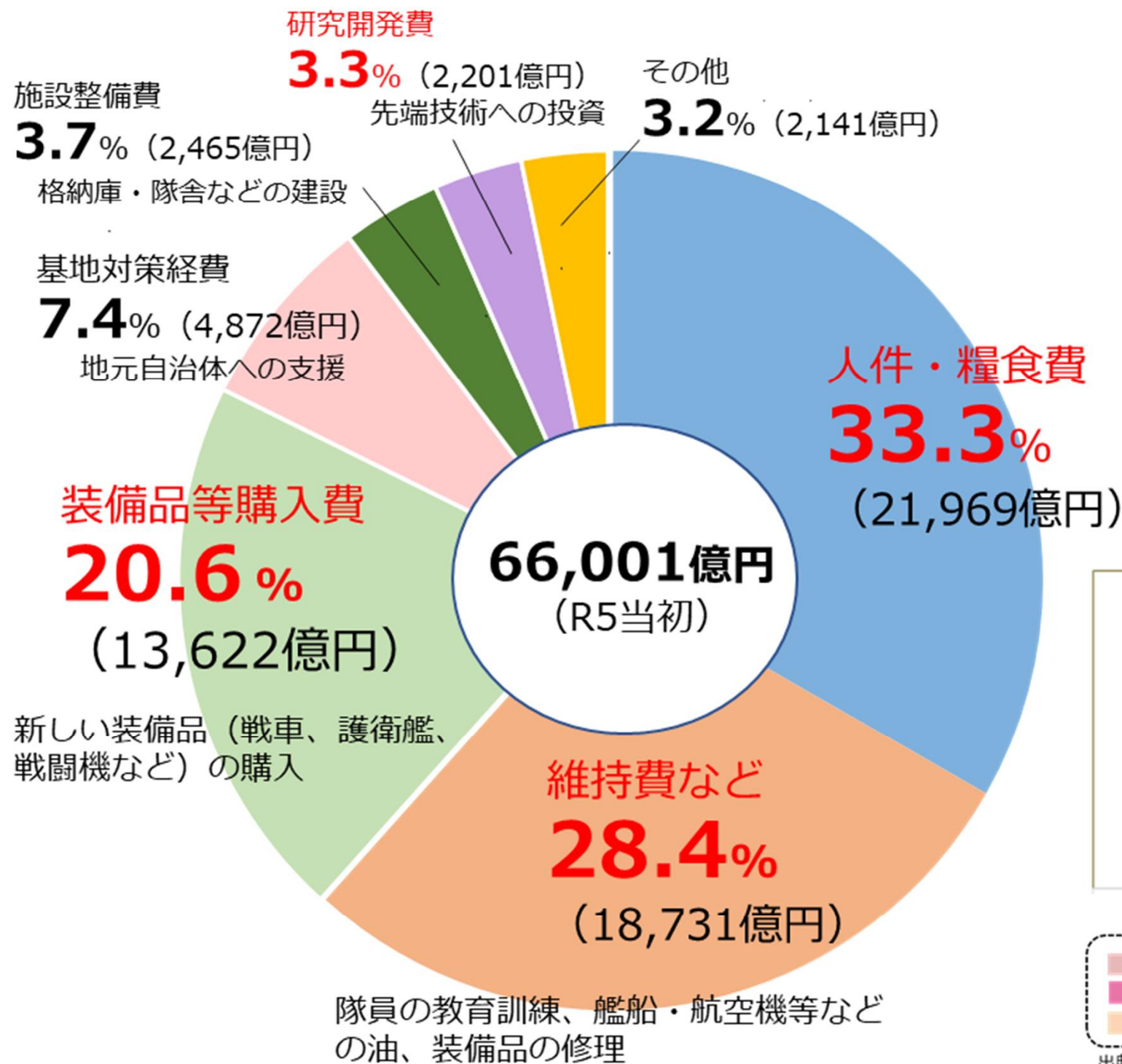
基地対策

教育訓練費、燃料費等

令和5年度予算の使途別分類

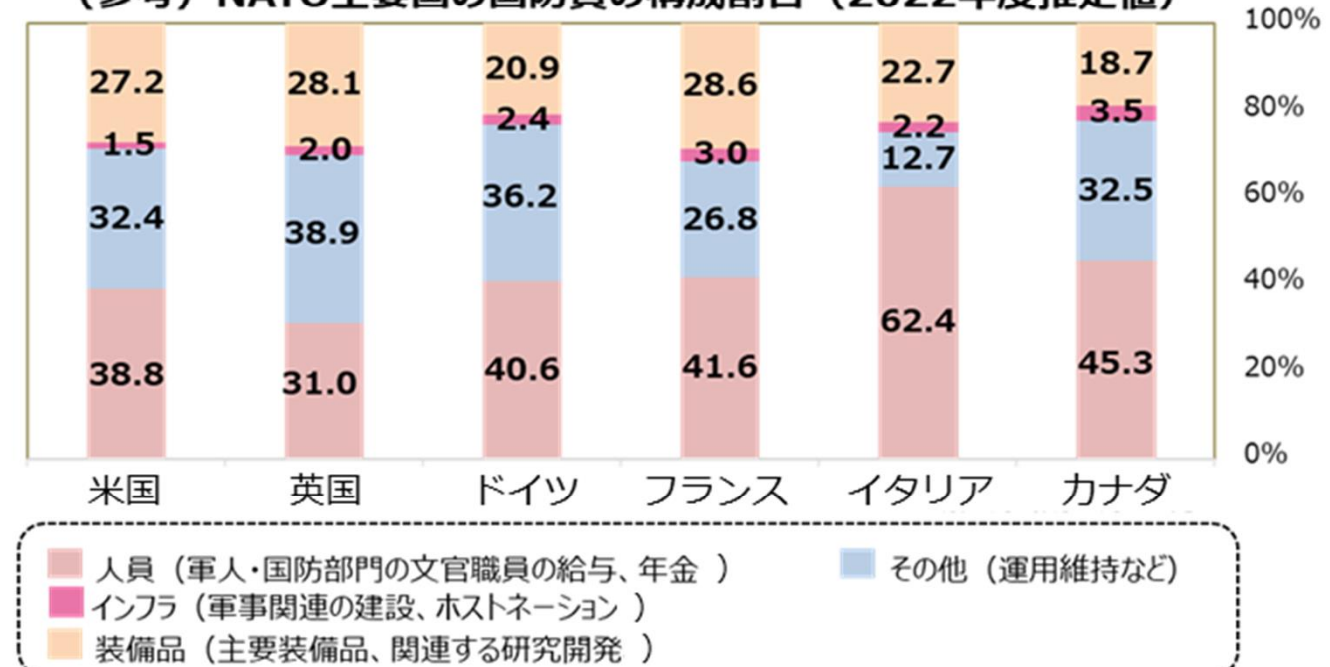
- 令和5年度予算は、**新しい装備品の購入及び研究開発を合わせて2割を上回る**とともに、**現有装備品の維持の割合も上昇**

※ NATO加盟国は、2024年までに、国防費の20%以上を主要装備品の取得及び関連する研究開発に充てることを目指している



※米軍再編関係経費等を除く。

(参考) NATO主要国の国防費の構成割合 (2022年度推定値)

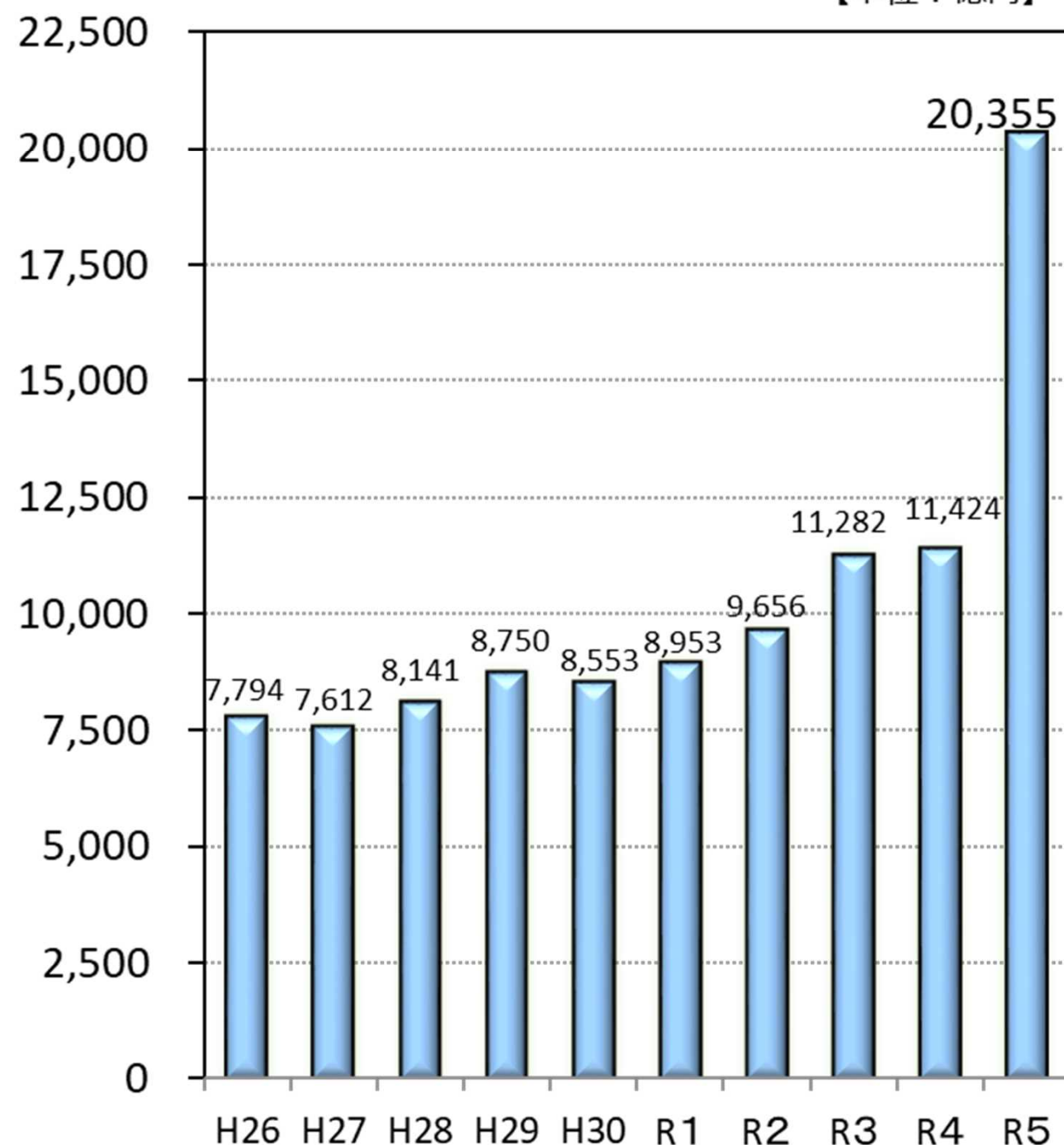


可動向上と弾薬確保

- 部品不足を解消して保有装備品の可動数を向上するため、**装備品の維持整備**（物件費（契約ベース））は、**前年度比1.8倍となる2兆355億円を計上**するとともに、継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保するため、**弾薬の取得**（物件費（契約ベース））は、**前年度比3.3倍となる8,283億円を計上し、持続性・強靱性を抜本的に強化**

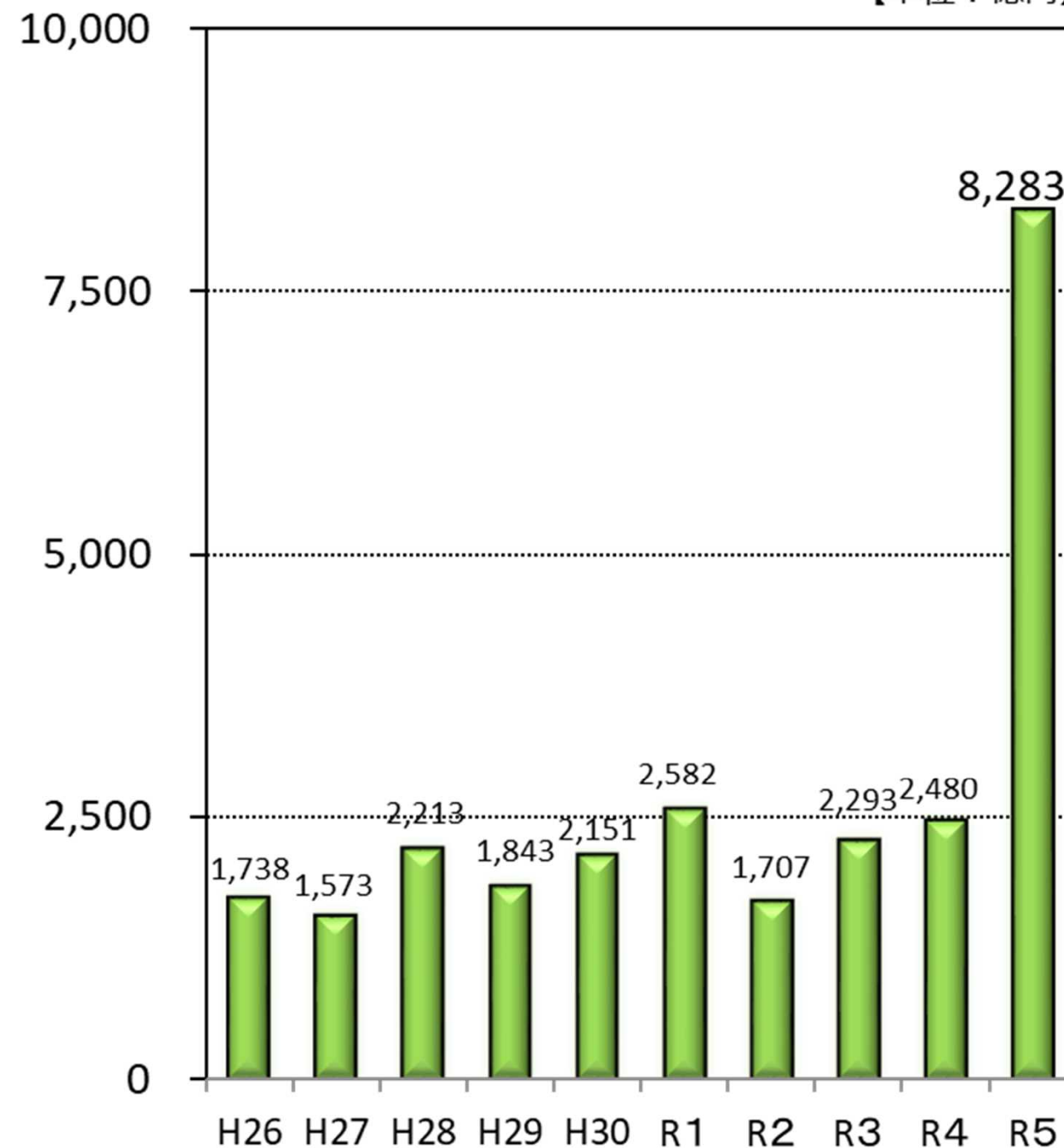
装備品の維持整備費

【単位：億円】



弾薬の整備費

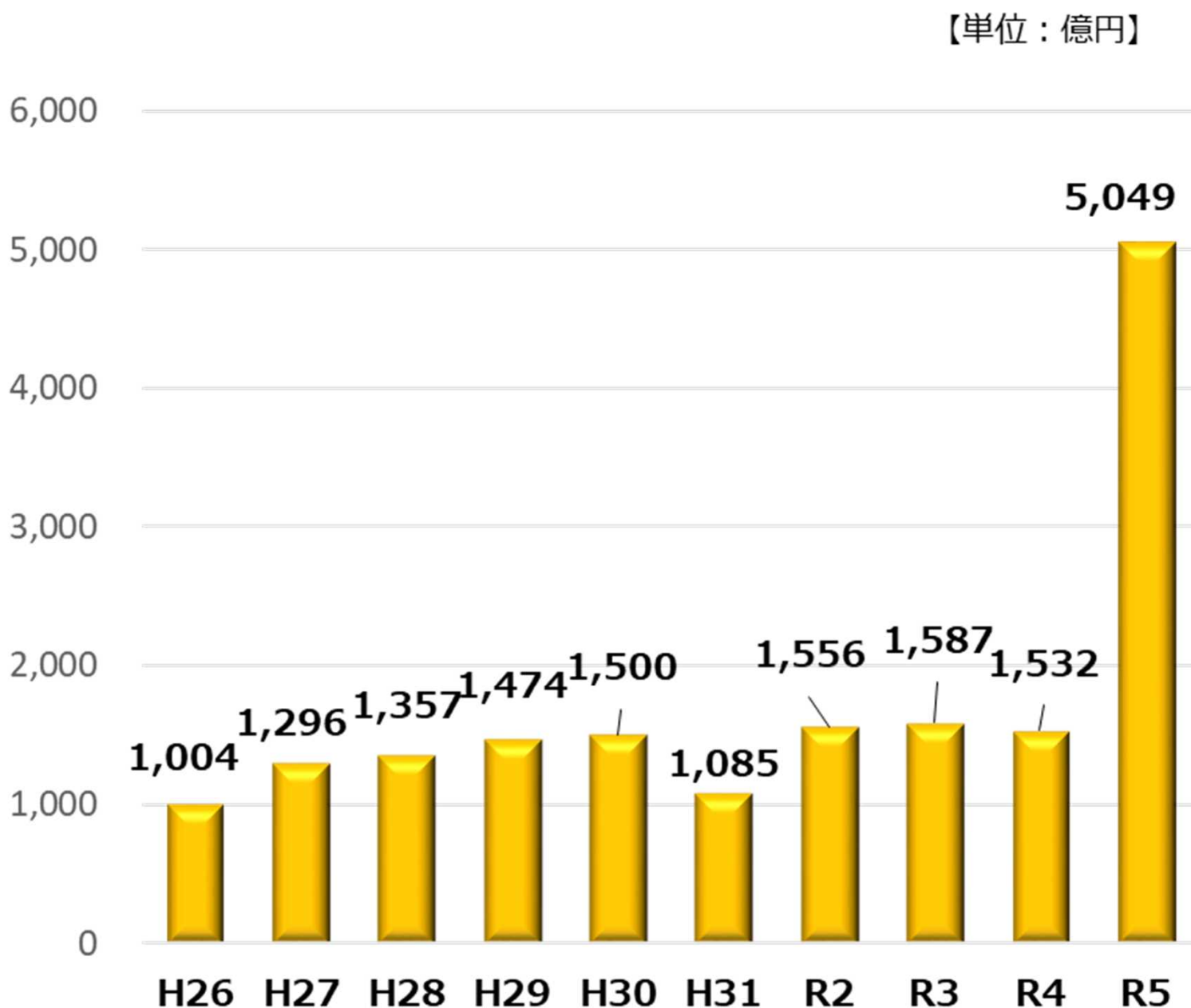
【単位：億円】



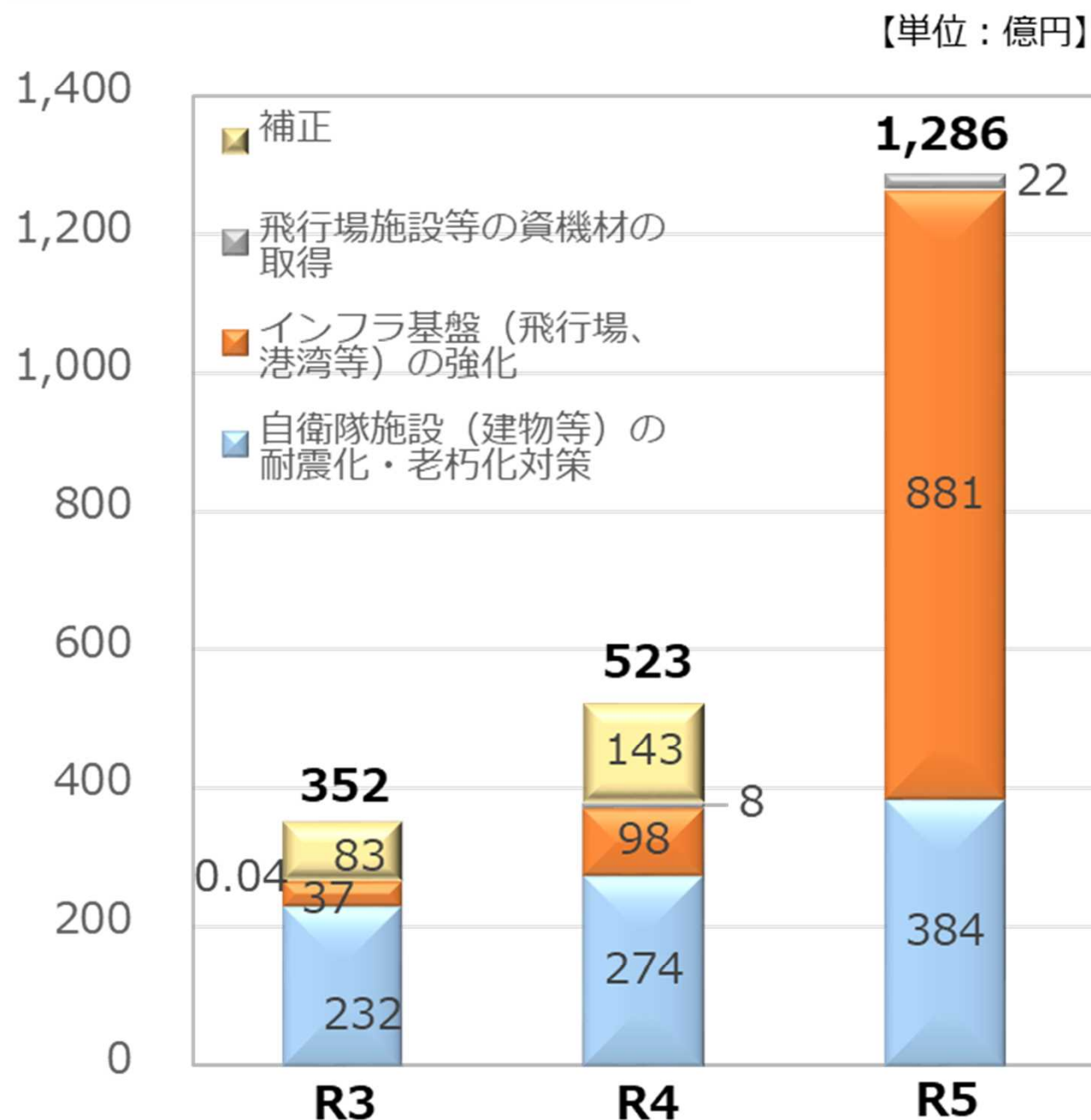
自衛隊施設の強靱化

- **施設整備**（物件費（契約ベース））は、**前年度比3.3倍となる5,049億円を計上し、自衛隊施設の強靱化を加速**
- 特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、①「**自衛隊のインフラ基盤（飛行場、港湾等）の強化**」、②「**自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策**」等を、重点的かつ集中的に実施

施設整備費（宿舍を除く）



国土強靱化関係予算
（5か年加速化対策）



研究開発

- **研究開発**は、次期戦闘機の開発を着実に進めつつ、将来の戦い方に直結する**スタンド・オフ防衛能力**や、**HGV等対処能力、ドローン・スウォーム攻撃等対処能力**などの**装備技術分野に集中的に投資**を行うこととし、研究開発費（物件費（契約ベース））は、**前年度比3.1倍となる8,968億円を計上し、防衛技術基盤を強化**

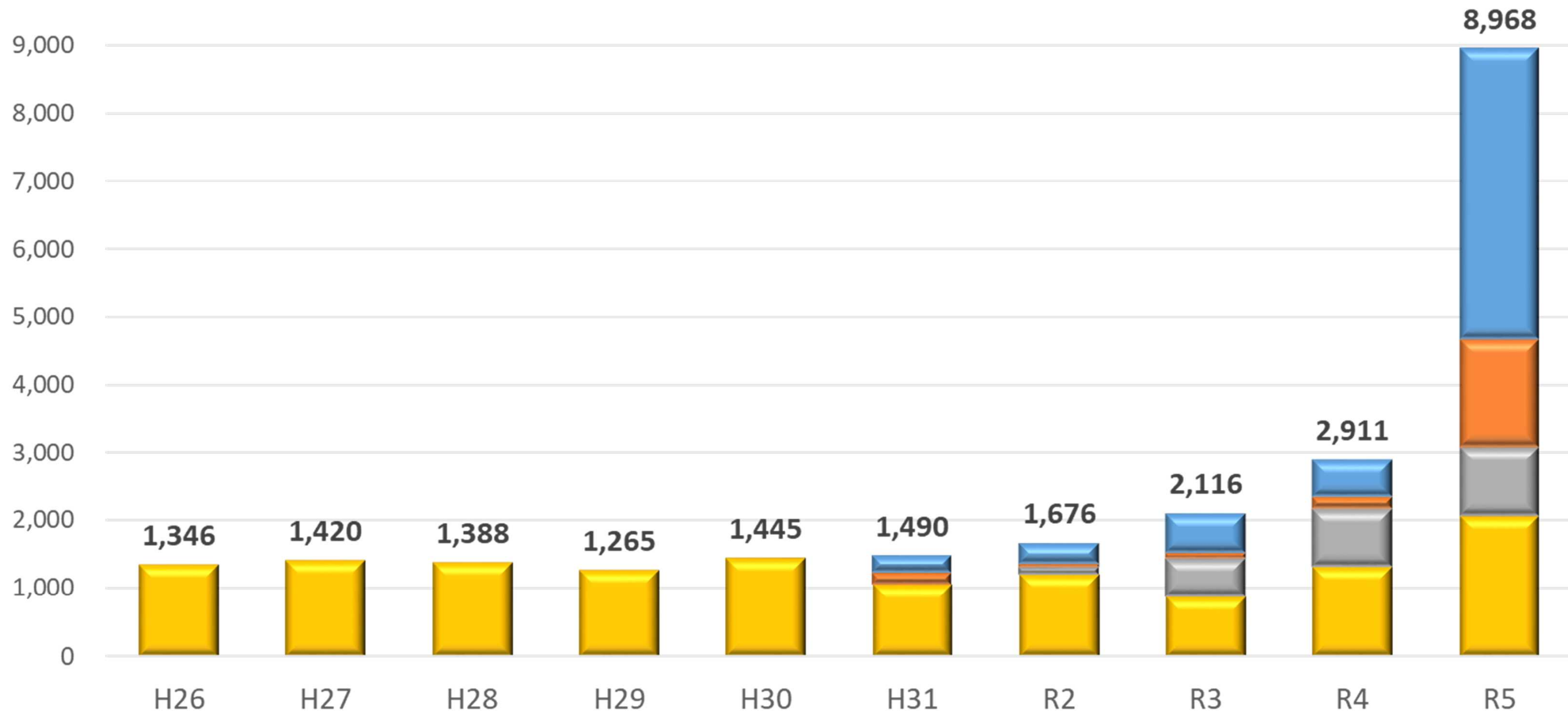
（単位：億円）

■ 技術基盤の強化等

■ 次期戦闘機

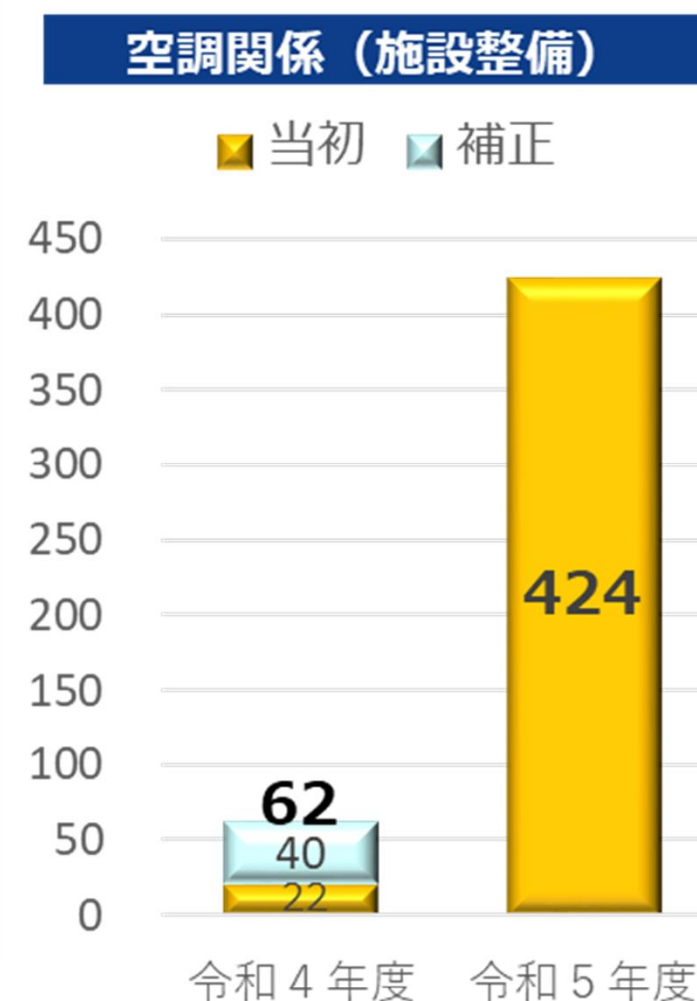
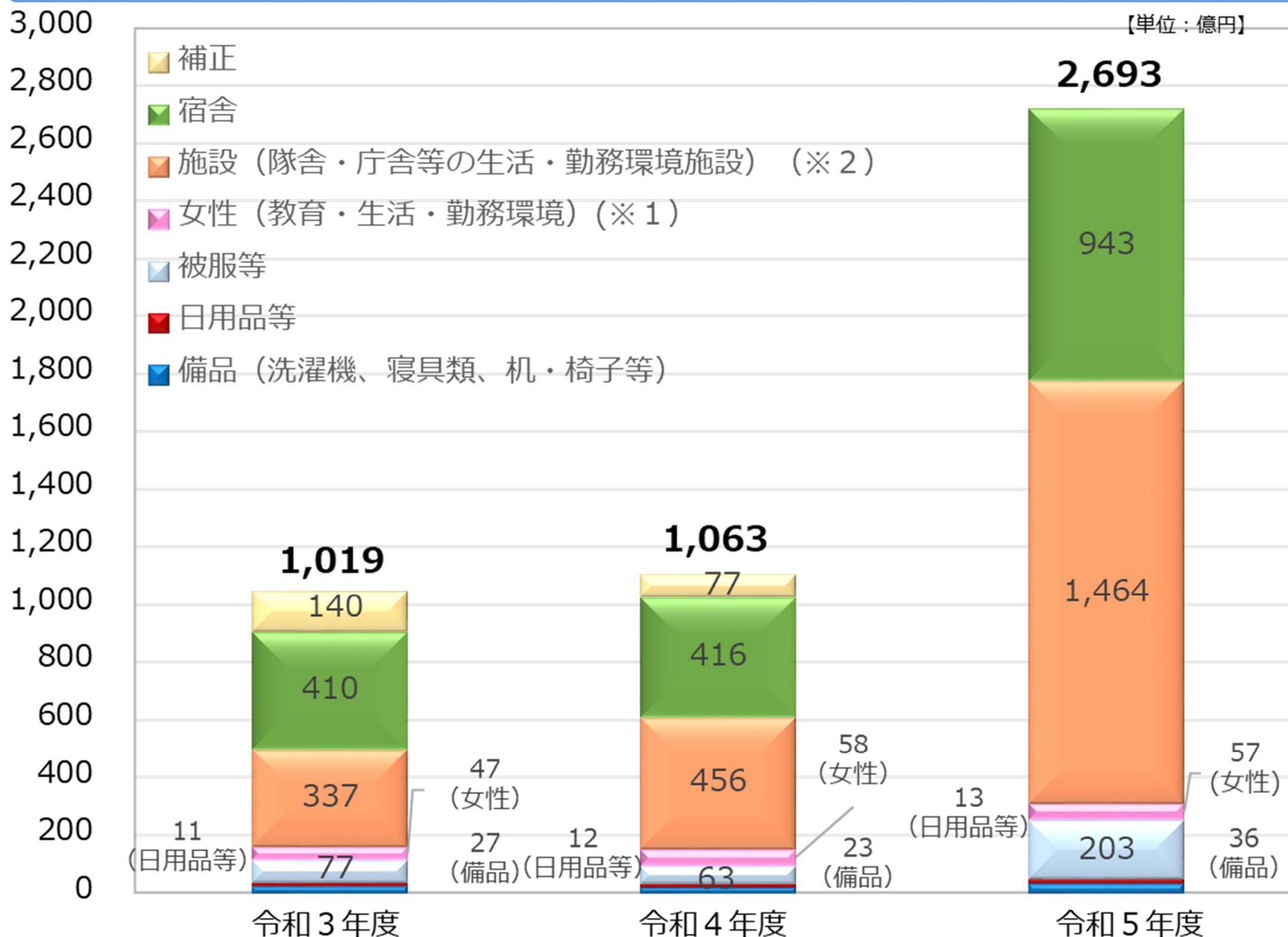
■ 統合防空ミサイル防衛能力

■ スタンド・オフ防衛能力



隊員の生活・勤務環境の改善

- **隊員の生活・勤務環境**（備品、日用品、被服、宿舍等）（物件費（契約ベース））は、**前年度比2.5倍となる2,693億円を計上**し、その**改善を重点的に推進**
- 特に、隊員の健康にも直接影響があり、部隊からのニーズも高い**空調**は、最大限対応



（注）女性関連経費（※1）のうち、女性用区画を拡張するなど女性活躍推進のため、施設を新設等する経費（令和3年度30億円、令和4年度42億円、令和5年度24億円）は、施設関連経費（※2）としても計上しているため、合計金額と各項目を合算した金額とは符合しない。

令和5年度 防衛関係費（経費別分類・後年度負担）

【歳出予算（三分類）】

（単位：億円）

区 分	令和4年度		令和5年度	
	令 予 算 額	対前年度増△減額	令 予 算 額	対前年度増△減額
防衛関係費	51,788 (54,005)	553[1.1] (583[1.1])	66,001 (68,219)	14,213[27.4] (14,214[26.3])
人件・糧食費	21,740	△179[△0.8]	21,969	229[1.1]
物件費	30,048 (32,265)	732[2.5] (761[2.4])	44,032 (46,250)	13,984[46.5] (13,985[43.3])
歳出化経費	19,651 (20,573)	274[1.4] (194[1.0])	25,182 (26,531)	5,531[28.1] (5,958[29.0])
一般物件費 (活動経費)	10,397 (11,692)	458[4.6] (567[5.1])	18,850 (19,719)	8,453[81.3] (8,027[68.6])

【新規後年度負担】

（単位：億円）

区 分	令和4年度		令和5年度	
	令 予 算 額	対前年度増△減額	令 予 算 額	対前年度増△減額
新規後年度負担	24,583 (29,022)	493[2.0] (3,071[11.8])	70,676 (76,049)	46,093[187.5] (47,027[162.0])

【後年度負担（新規分・既定分合計）】

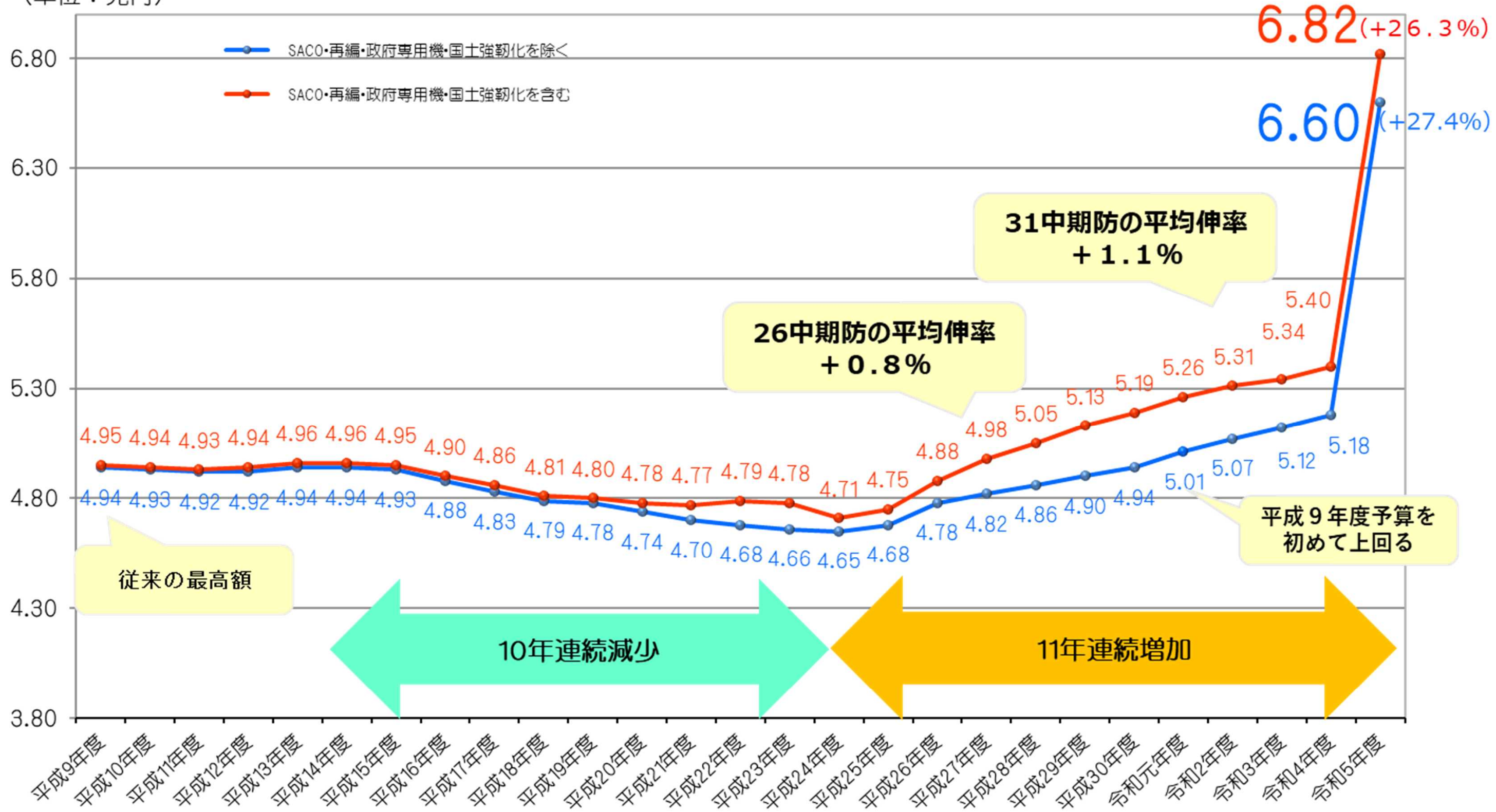
（単位：億円）

区 分	令和4年度		令和5年度	
	令 和 4 年 度	対前年度増△減額	令 和 5 年 度	対前年度増△減額
後年度負担 (新規分・既定分合計)	53,342 (58,642)	558[1.1] (3,313[6.0])	99,186 (107,174)	45,844[85.9] (48,532[82.8])

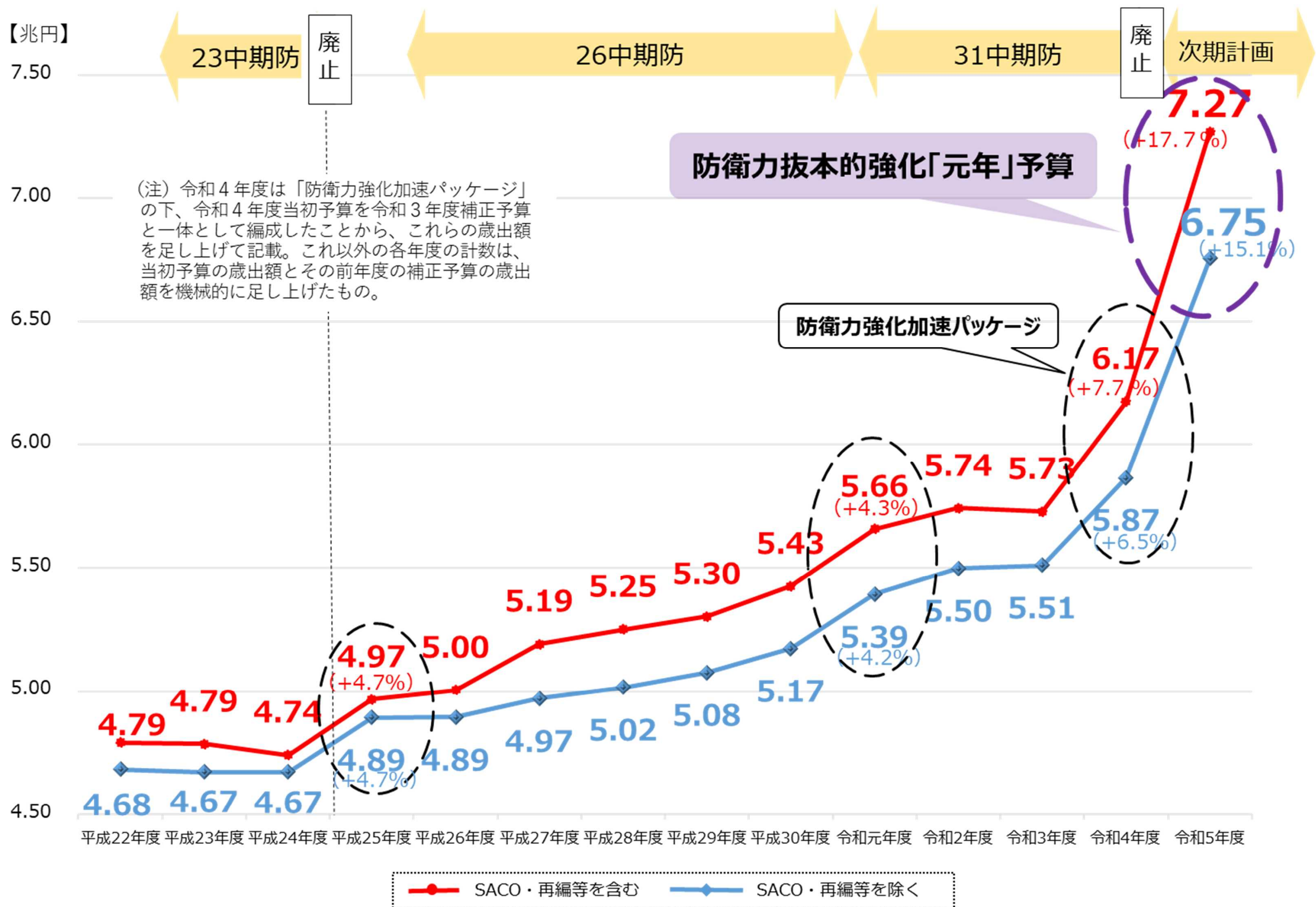
- （説明）1. []は対前年度伸率（%）である。
2. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
3. 「防衛関係費」の行の下段（ ）内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等を含んだものである。
4. 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。

(参考2) 歳出予算の推移 (当初予算)

(単位：兆円)



(参考3) 歳出予算の推移 (パッケージ (いわゆる15か月予算))



(参 考)

日米首脳共同声明（令和4年5月23日）（抜粋）

両首脳は、同盟の抑止力及び対処力を強化することへのコミットメントを新たにした。岸田総理は、ミサイルの脅威に対抗する能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意を表明した。岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領は、これを強く支持した。

令和5年度予算編成の基本方針（令和4年12月2日閣議決定）（抜粋）

1. 基本的考え方

⑤ ロシアによるウクライナ侵略も含め、国際情勢・安全保障環境が激変する中、来年のG7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議の開催、国連安保理非常任理事国を務めることも見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するとともに、防衛力を5年以内に抜本的に強化する。防衛力の抜本的強化については、必要となる防衛力の内容の検討、そのための予算規模の把握及び財源の確保を一体的かつ強力に進め、年末に改定される新たな「国家安全保障戦略」等に基づいて計画的に整備を進める。

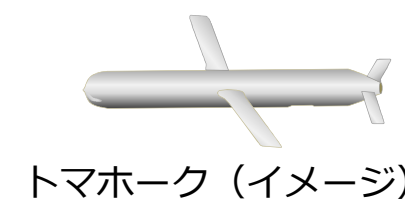
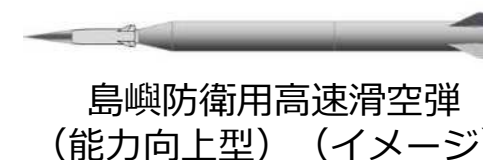
2. 予算編成についての考え方

① 令和5年度予算編成に当たっては、令和4年度第2次補正予算と一体として、上記の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って、…外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、…

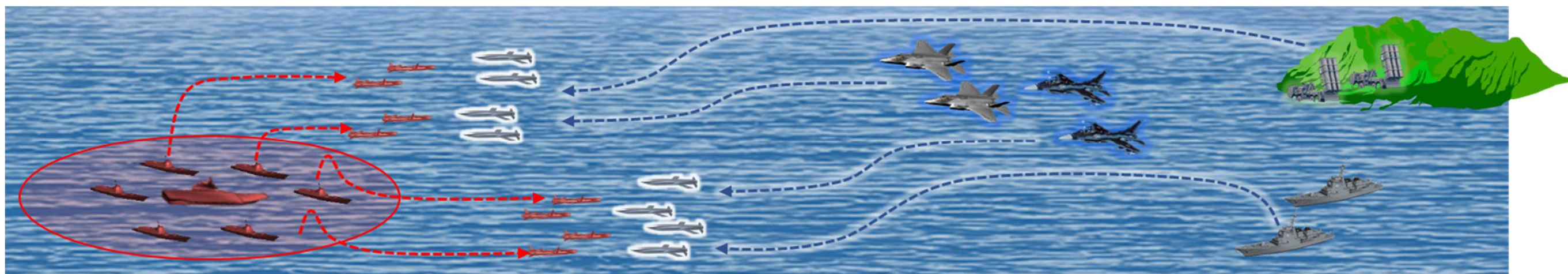
スタンド・オフ防衛能力

- 隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外からできる限り遠方において阻止する能力を高め、抑止力を強化することが重要。
- スタンド・オフ・ミサイルの早期装備化及び運用能力の向上が必要。

- 12式地対艦誘導弾能力向上型の開発・量産（開発：338億円、量産：939億円）
12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続。
地発型は早期部隊配備のため量産を開始
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・量産（研究：158億円、量産：347億円）
高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾の研究を継続。早期装備型について量産を開始
- 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（2,003億円）
早期装備型から射程を延伸する能力向上型を開発
- 極超音速誘導弾の研究（585億円）
極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるため運用実証型研究を開始
- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究（342億円）
長射程化、低RCS化、高機動化を踏まえつつ、モジュール化による多機能性を有した誘導弾を試作
※ RCS: Radar Cross Section(レーダー反射断面積)
- JSM・JASSMの取得（JSM：347億円、JASSM：127億円）
F-35AやF-15能力向上機に搭載するスタンド・オフ・ミサイルを取得
※ JSM: Joint Strike Missile、JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile
- トマホークの取得（2,113億円）
イージス艦の垂直発射装置から発射可能な米国製の艦対地誘導弾を取得



【スタンド・オフ・ミサイルによる侵攻部隊の阻止（イメージ）】



統合防空ミサイル防衛能力

- 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処の実現、迎撃能力の強化が必要。
- まず、ミサイル防衛システムを用いて、公海及び我が国の領域の上空で、我が国に向けて飛来するミサイルを迎撃する。その上で、弾道ミサイル等の攻撃を防ぐためにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、有効な反撃を加える能力（反撃能力）として、スタンド・オフ防衛能力等を活用。

- 警戒管制能力の強化（FPS-5（3億円）、FPS-7（43億円）、JADGE（90億円）の能力向上）
FPS-5・FPS-7を改修し、極超音速滑空兵器（HGV）等の探知・追尾能力を強化するための機能付加等を実施。また、機能付加をしたFPS-7を統制するため、自動警戒管制システム（JADGE）をFPS-7に適合化等。
- イージス・システム搭載艦（2,208億円）
ロフテッド軌道や同時複数の弾道ミサイルに対応した高度な弾道ミサイル迎撃能力を有するとともに、HGV等に対応する拡張性を有したイージス・システム搭載艦の整備に向け構成品等の取得に着手
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の開発（758億円）
極超音速滑空兵器や弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上
- 弾道ミサイル、巡航ミサイル、HGV等の迎撃能力を強化
 - ・ SM-6（136億円）：航空機・巡航ミサイル対処を目的としてイージス艦（「まや」型護衛艦）に搭載する長距離艦対空ミサイルSM-6を取得
 - ・ PAC-3 MSE（421億円）：BMDと巡航ミサイル・航空機対処の双方に対応可能、かつ射程が延伸されたPAC-3 MSEミサイルを取得
 - ・ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）（248億円）：巡航ミサイル等の低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得
 - ・ SM-3ブロックII A（595億円）：弾道ミサイル防衛に使用するSM-3ブロックII Aを取得
- HGV対処の研究（585億円）
HGVの脅威に対処するため、必要な要素技術を早期に確立

※ HGV: Hypersonic Glide Vehicle



SM-6



PAC-3 MSE



03式中距離地对空誘導弾
（改善型）

無人アセット防衛能力

- 無人アセットは革新的なゲームチェンジャーであるとともに、**人的損耗を局限しつつ、空中・水上・海中等で非対称的に優勢を獲得可能。長期連続運用などの各種制約を克服して、隙のない警戒監視態勢などを構築することが重要。**
- 航空機、艦艇、車両の各分野における無人アセットの早期取得・運用開始が必要。

○ 運用実証

- ・ 偵察用UAV（中域用）（能力向上）（37億円）※ UAV：Unmanned Aerial Vehicle
衛星通信に対応した機体により、侵攻部隊等の情報を遠距離から早期に探知し、指揮官の状況判断及び火力発揮等への寄与が可能となる偵察用UAVを取得し、運用実証を行う。
- ・ 多用途／攻撃用UAV（69億円）
情報収集、火力及び電子戦の各種機能を効果的に保持した多用途UAV、侵攻部隊等の情報を収集し、即時に火力発揮可能な攻撃用UAVを取得し、運用実証を行う。
- ・ 小型攻撃用UAV（30億円）
島嶼等における着上陸侵攻対処及び重要施設等の防護に際して、侵攻部隊を探知・識別して人員、車両、舟艇等に対処できる小型攻撃用UAVを取得し、運用実証を行う。
- ・ 対地偵察・警戒・監視用UGV／UAV（81億円）
駐屯地・重要防護施設等の警戒・監視及び不審者等への対処に際して、継続的かつ重層的な監視網を構成することが可能な偵察用UGV・UAVを取得し、運用実証を行う。
※ UGV：Unmanned Ground Vehicle



偵察用UAV（イメージ）



多用途／攻撃用UAV（イメージ）



小型攻撃用UAV（イメージ）

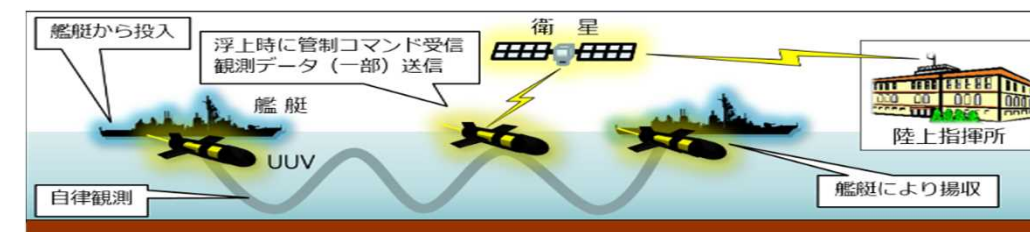
- UAV（狭域用）の取得（6億円）
空中からの情報収集による指揮官の状況判断及び火力発揮等への寄与が可能となるUAV（狭域用）を取得

- 無人機雷排除システムの整備（45億円）
「もがみ」型護衛艦（FFM）に対機雷戦機能を付与するため、機雷の敷設された危険な海域に進入することなく、機雷を処理することを可能とする無人機雷排除システムのうち、水上無人機（USV）を取得 ※ USV：Unmanned Surface Vehicle



偵察用UGV／UAV（イメージ）

- 海洋観測用UUVの整備（18億円）
海上自衛隊の海洋観測能力強化に資する海洋観測用UUVを導入し、装備化に向けた性能試験等を行う。



領域横断作戦能力

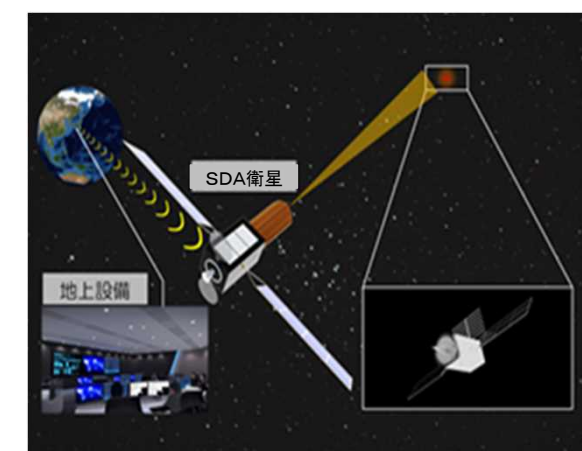
- 陸海空領域に加え、**宇宙**（衛星の活用による情報収集機能の強化等）、**サイバー**（セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等）、**電磁波**（電子戦能力、電磁波管理機能の強化等）などの**組合せにより非対称的に優勢を確保**していくため、抜本的な能力強化が必要。

【宇宙領域における能力強化】

- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。
 - このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含めた**宇宙作戦能力の強化が必要**。
- 衛星を活用したHGV探知・追尾等の対処能力の向上に必要な技術実証（46億円）
HGVを宇宙から探知・追尾するために必要な赤外線センサ等に関する宇宙実証を行う。
 - 宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証（80億円）
HGVへの対処やSAR／光学画像をリアルタイムで取得するために必要となる高速処理・伝送技術確立のための先行実証を行う。
 - 画像解析用データの取得（226億円）
高解像度を有する民間光学衛星をはじめ、多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種民間衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施
 - 宇宙領域把握（SDA）の強化（595億円）
SDA衛星の製造を行うとともに、更なる複数機運用について検討する。
 - 低軌道通信衛星コンステレーションのサービス利用（2億円）
民間コンステレーションの通信サービスの利用について、陸・海・空各部隊における実証を行う。
 - 宇宙作戦群の改編
要員の拡充により宇宙領域把握のための装備品を安定的に運用する体制を強化するとともに、指揮統制機能等を強化する。



衛星コンステレーション（イメージ）



SDA衛星（イメージ）

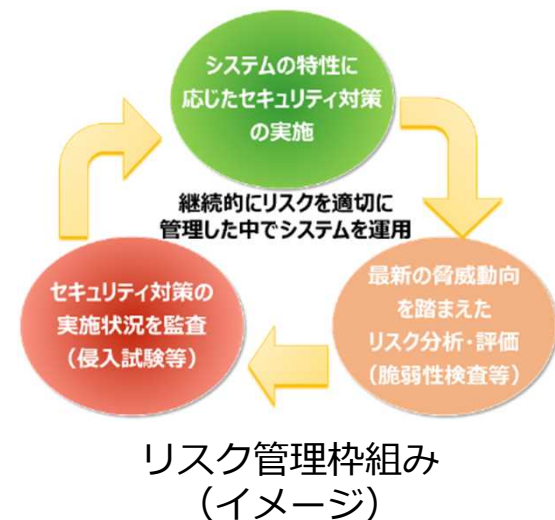
【サイバー領域における能力強化】

- 最新のサイバー脅威に対応するため、①防衛省・自衛隊で運用するシステムのリスク管理を継続的に実施するなど、サイバーセキュリティの確保、②装備品や駐屯地等の施設インフラを含む情報システムの防護強化、③これらを実施するための体制の強化、要員の育成や技術開発等の取組の抜本的強化を実施。

リスク管理枠組み（RMF）の導入（339億円）

一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施

※ RMF：リスクマネジメントフレームワーク



情報システムの防護

○ 中央クラウドの整備（434億円）

任務遂行の基盤となる各自衛隊のシステムを統合・共通化したクラウドを整備し、一元的なサイバーセキュリティ対策を実施

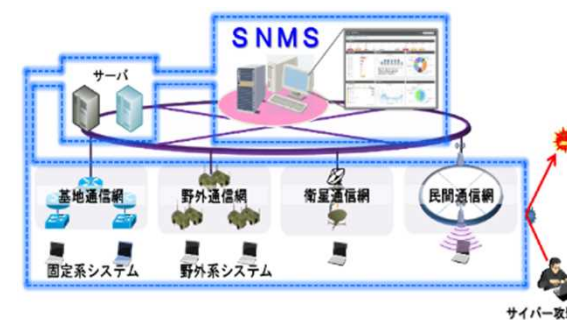
○ システムネットワーク管理機能（SNMS）の整備（80億円）

陸上自衛隊の全システムの防護、監視、制御等を一元的に行うシステムを整備

※ SNMS:システム・ネットワークマネジメントシステム

○ 施設インフラにおけるサイバーセキュリティ対策（44億円）

施設インフラにおける物理的対策や可搬記憶媒体及びプログラムへの不正接続を感知・通報・遮断するシステムの導入



システムネットワーク管理機能（イメージ）

サイバー分野における教育・研究機能の強化

○ サイバー教育基盤の拡充（2億円）

サイバーセキュリティ態勢の強化のため、陸上自衛隊通信学校を「陸上自衛隊システム通信・サイバー学校（仮称）」に改編

サイバー防衛体制の抜本的強化

○ サイバー防衛体制の強化

- ・ 自衛隊サイバー防衛隊をはじめ、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊の体制を拡充し、サイバー防衛能力を強化
- ・ 「サイバー企画課（仮称）」及び情報保証・事案対処を担当する「大臣官房参事官」を新設
- ・ システムの調達や維持運営などサイバー関連分野の業務に従事する隊員に対する教育を実施し、サイバー要員化を推進



サイバー教育の教場（イメージ）

【電磁波領域における能力強化】

- 技術の発展により、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、また諸外国が電子戦能力の強化を進めており、**電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題。**
- こうした中、自衛隊の能力を最大限に発揮するため、**電磁波領域における能力の向上が必要。**

電子戦能力の強化

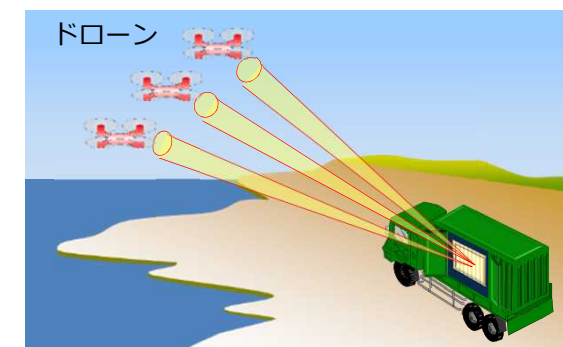
- 電磁波技術の活用・強化
 - ・ ネットワーク電子戦システム（NEWS）能力向上（14億円）
 - ・ レーダーに目標を誤認させるデコイ弾の取得（8億円）
 - ・ 小型無人機対処のための高出力マイクロ波照射装置の取得等（26億円）
 - ・ 小型無人機対処のための車両搭載型レーザーの取得等（110億円） 等
- 戦闘機（F-35A）の取得（8機：1,069億円）
電子防護能力に優れたF-35Aを取得
※ 国内企業が最終組立・検査（FACO）を実施
- 戦闘機（F-35B）の取得（8機：1,435億円）
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得
- 戦闘機（F-15）の能力向上（18機：811億円、初度費：816億円）
電子戦能力の向上、搭載弾薬数の増加等の能力向上改修

電磁波管理の機能強化

- 電磁波管理機能の整備（17億円）
各自衛隊システムに電磁波の利用状況を把握・管理するための機能を整備



ネットワーク電子戦システム



高出力マイクロ波照射装置
(イメージ)



戦闘機（F-35A）



戦闘機（F-35B）

【陸海空領域における能力強化】

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（1式）（248億円）【再掲】
低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得
- 次期装輪装甲車（人員輸送型）の取得（26両：136億円）
現有の96式装輪装甲車の後継として、次期装輪装甲車（人員輸送型）を取得
- 回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））の取得（6機：603億円）
ステルス性が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））を取得
- 護衛艦（FFM）の建造（2隻：1,167億円）、哨戒艦の建造（4隻：357億円）、
潜水艦の建造（1隻：808億円）
- 戦闘機（F-35A）の取得（8機：1,069億円）【再掲】
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保
※ 国内企業が最終組立・検査（FACO）を実施
- 戦闘機（F-35B）の取得（8機：1,435億円）【再掲】
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得し、
戦闘機運用の柔軟性を向上
- 戦闘機（F-15）の能力向上（18機：811億円、初度費：816億円）【再掲】
電子戦能力の向上、搭載弾薬数の増加等の能力向上改修



03式中距離地对空誘導弾（改善型）



次期装輪装甲車（人員輸送型）
（イメージ）



SH-60L（仮称）



哨戒艦（イメージ）



戦闘機（F-35A）



戦闘機（F-35B）



戦闘機（F-15）

指揮統制・情報関連機能

- わが国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集するとともに、ウクライナ侵略でも見られたような認知領域を含む情報戦等にも対応できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要。
 - 迅速・確実な指揮統制を行うためには、抗たん性のあるネットワークにより、リアルタイムに情報共有を行う能力が必要。
 - こうした分野におけるA Iの導入・拡大を推進。
-
- 情報収集・分析体制の強化
情報本部等の国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力強化のため、所要の体制を整備
 - 画像解析用データの取得（226億円）【再掲】
高解像度を有する民間光学衛星をはじめ、多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種民間衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施
 - 防衛駐在官の拡充
英国及びウクライナに各1人を増員するとともに、クウェートからカタールへの振替え
 - A Iを活用した公開情報の自動収集・分析機能の整備（22億円）
 - 指揮統制システムの整備（75億円）
自衛隊の指揮統制機能及び関係省庁等との接続機能を強化するため中央指揮システムを換装
 - A Iを活用した意思決定迅速化に関する研究（43億円）
複雑かつ高速に推移する戦闘様相に対して、A Iにより行動方針を分析し指揮官の迅速な意思決定を支援する技術に関する研究を実施

機動展開能力・国民保護

- 我が国の地理的特性を踏まえると、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要。
- 輸送船舶、輸送機、輸送ヘリコプター等の各種輸送アセットの取得等による輸送力の強化が必要。

○ 陸海空輸送力の強化

島嶼部を含む我が国への攻撃に対して、必要な部隊を迅速に機動・展開できる輸送力を強化するため、小型級船舶（2隻：108億円）、輸送機（C-2）（2機：597億円）、多用途ヘリコプター（UH-2）（13機：363億円）を取得



小型級船舶（イメージ）



輸送機（C-2）



多用途ヘリコプター（UH-2）

○ 輸送・補給基盤の整備

- ・ 輸送力及び補給体制の強化のため、南西地域における輸送・補給基盤を整備
- ・ コンテナヤード等の整備

○ PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化（6億円）

PFI船舶を使用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施



持続性・強靱性

➤ 自衛隊の運用を円滑にするため、**弾薬の確保**、**可動数の向上**（部品不足の解消等）、**施設の強靱化**（施設の抗たん性の向上等）、**運用基盤の強化**（製造態勢の強化、火薬庫の確保等）等を図ることが重要。

- 各種弾薬の整備（8,283億円）
継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保
 - ・ 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）【再掲】
 - ・ JASSM【再掲】
 - ・ 静粛型動力装置搭載魚雷（86億円）
従来の18式魚雷に比べ動力部を静粛化し、被探知性を向上させた新型の魚雷
- 弾薬の製造態勢等の拡充（1,618億円）
スタンド・オフ・ミサイルを含む各種弾薬の確保に必要な企業の製造ラインを拡充
- スタンド・オフ・ミサイル等の大型弾薬等の火薬庫の確保（58億円）
- 自衛隊施設の抗たん性の向上（364億円）
主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等
- 既存施設の更新（868億円）
老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能を付与するものとし、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を実施
- 津波・浸水等の自然災害対策（275億円）
大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための津波・浸水等対策の推進
- 佐世保（崎辺東地区（仮称））の施設整備（41億円）
南西方面における後方支援基盤と位置づけ、崎辺東地区（仮称）に大規模な岸壁等及び後方支援施設を整備

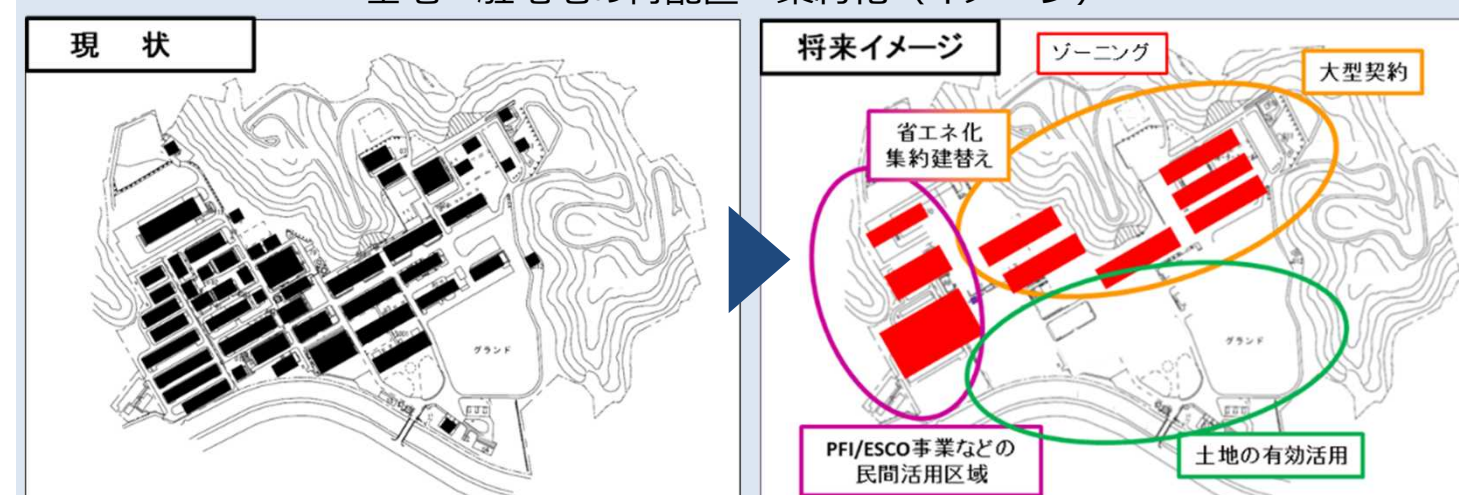


静粛型動力装置搭載魚雷
（イメージ）



火薬庫

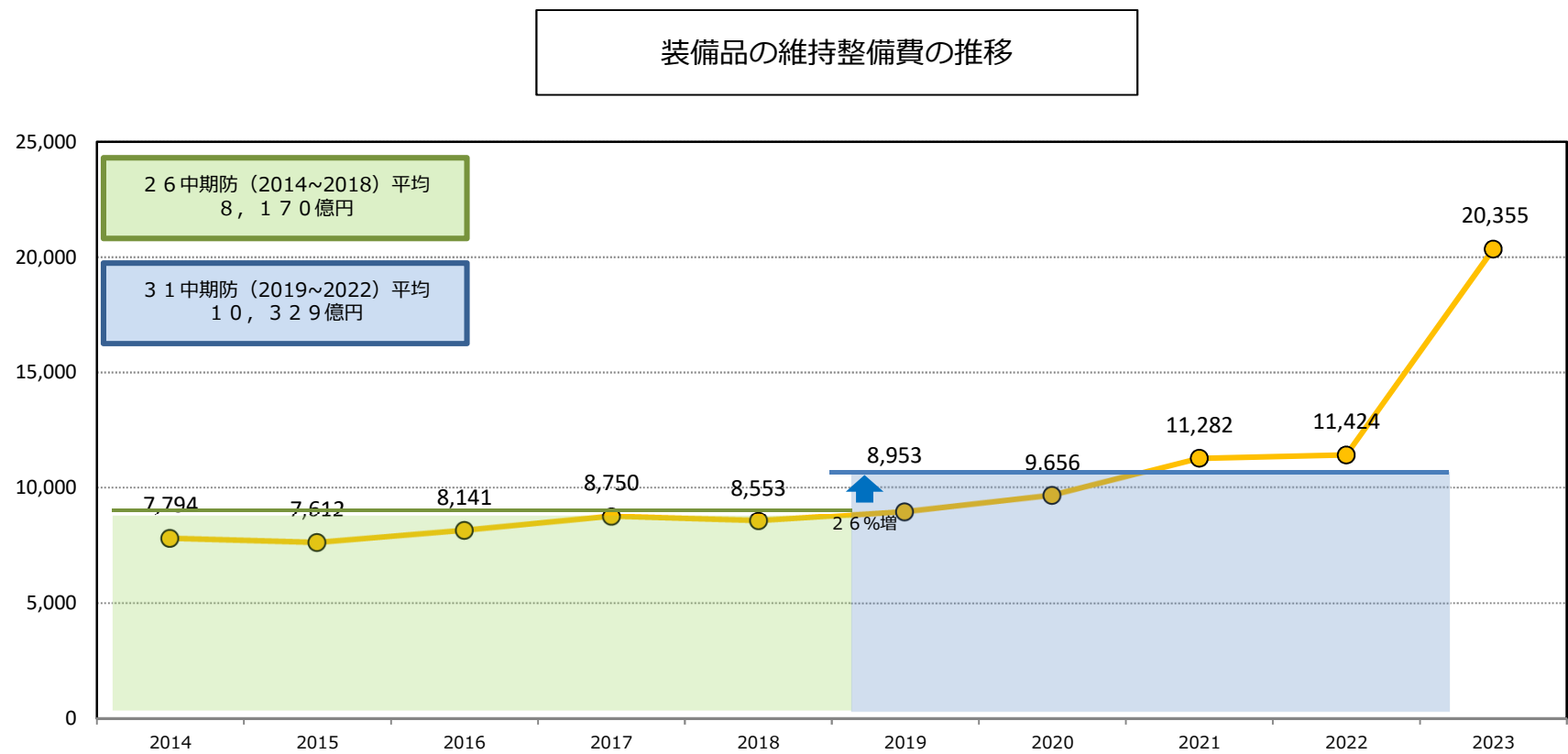
基地・駐屯地の再配置・集約化（イメージ）



崎辺東地区（仮称）（イメージ）

令和5年度防衛関係費の主な事業について

- 装備品の維持整備（20,355億円）
部品不足等による非可動を局限し、保有装備品の可動数を最大化するため、十分な部品を確保し、確実に整備



可動数の最大化（写真はF－2戦闘機（上段）、P－1哨戒機（下段））



早期装備化のための新たな取組

- 民生先端技術の軍事転用などが戦闘様相を変質させている現下の安全保障環境を踏まえると、民間分野での進展が著しい技術や既製品なども臨機応変に取り込みながら、画期的なスピードで防衛力を抜本的に強化していく必要。
- 防衛省・自衛隊においては、防衛関連企業等からの提案（注1）や、スタートアップ企業や国内の研究機関・学术界等と連携し、現存する民生技術・既製品・海外装備品なども活用しながら、先端技術研究の成果を防衛装備品の研究開発に積極的に取り込むことで早期装備化を推進。
- こうした取組を着実に推進するため、防衛政策局が中心となって、内部部局・各幕僚監部・防衛装備庁から延べ200人を超える省内横断的なチームを編成。
- スタンド・オフ防衛能力や、無人アセット防衛能力、人工知能や次世代情報通信など自衛隊の現在及び将来の戦い方に直結し得る分野のうち、特に政策的に緊急性・重要性の高い事業について、5年以内に装備化し、概ね10年以内に本格的に運用できるよう、官民が緊密に連携し、関係する研究者、運用者、政策担当者が一丸となって、問題解決型の視点に立脚し、様々なボトルネックを解消しながら推進。（注2）

（注1）次年度以降も本取組を継続する予定であり、早期装備化に資する企業等からの提案を随時受付中。

（注2）予算の弾力的かつ機動的な執行という観点から、現存する民生技術・既製品・海外装備品の活用など、技術の進展が早い分野の事業に係る経費（約2,500億円）については、内部部局において計上。

【早期装備化特区事業の一例】

➤ スタンド・オフ防衛能力

- 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産（開発：338億円、量産：939億円）【再掲】
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・量産（研究：158億円、量産：347億円）【再掲】
- 極超音速誘導弾の研究（585億円）【再掲】

➤ 海洋アセット

- UUV管制技術に関する研究（262億円）



12式地对艦誘導弾能力向上型
（イメージ）



島嶼防衛用高速滑空弾
（イメージ）



極超音速誘導弾
（イメージ）

早期装備化のための新たな取組

【早期装備化特区事業の一例（続き）】

➤ 人工知能

- AIを活用した意思決定迅速化に関する研究（43億円）【再掲】

➤ 無人アセット防衛能力

- 運用実証
 - ・ 偵察用UAV（37億円）【再掲】
 - ・ 多用途／攻撃用UAV（69億円）【再掲】
 - ・ 小型攻撃用UAV（30億円）【再掲】
 - ・ 偵察用UGV（81億円）【再掲】



偵察用UAV（イメージ）



多用途／攻撃用UAV（イメージ）



小型攻撃用UAV（イメージ）



偵察用UGV（イメージ）

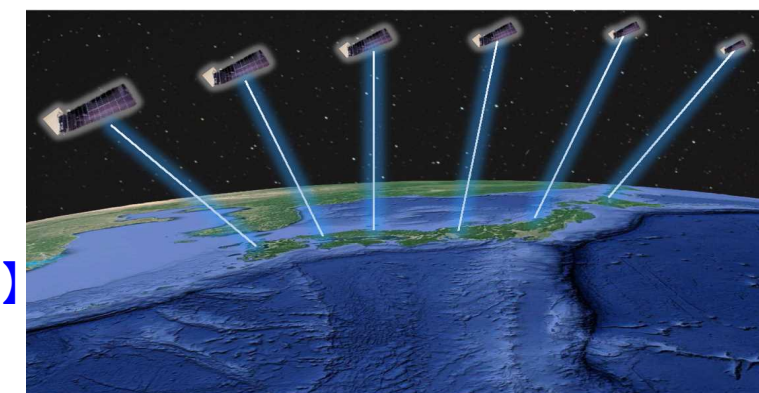
- 無人戦闘車両システムの研究（68億円）

➤ 次世代情報通信

- 低軌道通信衛星コンステレーションのサービス利用（2億円）【再掲】

➤ 宇宙

- 衛星を活用したHGV探知・追尾等の対処能力の向上に必要な技術実証（46億円）【再掲】
- 宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証（80億円）【再掲】



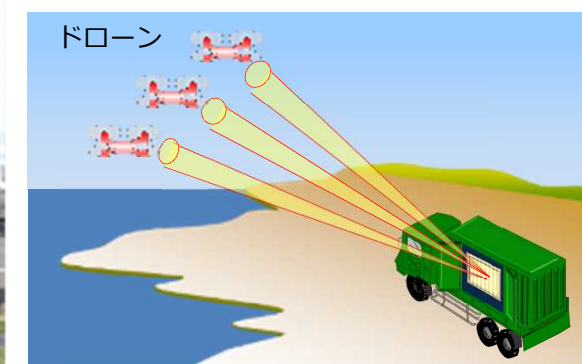
衛星コンステレーション（イメージ）

➤ 高出力エネルギー

- ネットワーク電子戦システム（NEWS）能力向上（14億円）【再掲】
- 小型無人機対処のための高出力マイクロ波照射装置の取得（25億円）【再掲】
- 将来レールガンの研究（160億円）



ネットワーク電子戦システム



高出力マイクロ波照射装置（イメージ）

防衛生産基盤の強化

- 防衛産業は、いわば我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、力強く持続可能な防衛産業を構築するため、抜本的な取組を実施。

- 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業（363億円）
国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、サイバーセキュリティ強化体制などを整備等するための事業を実施

・3Dプリンタ技術やAI技術等の先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化を実施

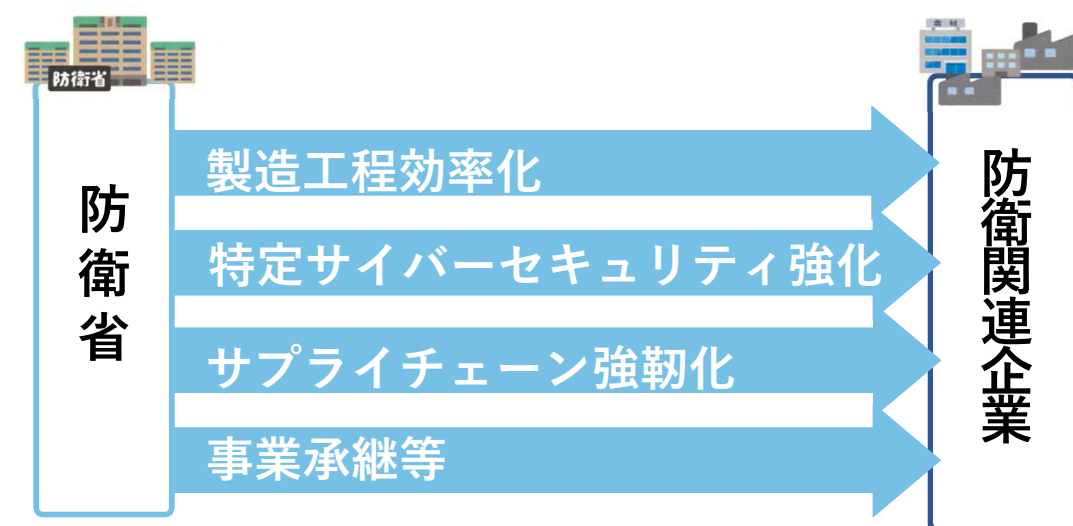
・防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、下請企業に対しても総合的・一体的なサイバーセキュリティ対策を実施
（原価計算方式を採用する企業については、別途措置（P30参照））

・サプライチェーンの冗長性や国産化などの代替性を確保する等、サプライチェーンリスクへの対応を実施

・防衛産業からの事業撤退を表明している企業からの円滑な事業承継等を実施

- 防衛装備品特有の従来技術分野に係る技術基盤の維持向上に資する研究を実施（24億円）

- 防衛生産・技術基盤の維持・強化のための企業努力等を評価する仕組みの構築
コスト低減活動等の企業努力及び契約の履行期間に伴うリスク等を契約価格に反映する仕組みを新たに構築



予定価格算定に付与する利益率等の変更（イメージ）



※各企業の防衛事業に対するQ:品質管理、C:コスト管理、D:納期管理などを評価し、利益率に反映する仕組み。

令和5年度防衛関係費の主な事業について

- 国際水準を踏まえたサイバーセキュリティを含む産業保全を強化し、また機微技術管理の強化に取り組むため、「産業・技術保全課（仮称）」を新設
- 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」の適用に係る措置
「防衛産業サイバーセキュリティ基準」を踏まえて、防衛産業が講じるサイバーセキュリティ対策に係る経費負担を防衛調達において措置（原価計算方式を採用する企業への措置）
※防衛調達に係る経費の内数として、526億円を計上
- 防衛セキュリティゲートウェイの整備（441億円）
官民共用クラウドを導入し、防衛関連企業に対して「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合するセキュリティ機能を提供
- 防衛装備移転推進のための基金・補助金（400億円）
 - ・ 外交・防衛政策上の重要な政策ツールである装備移転を官民一体となって進めるとともに、企業の装備移転に係る活動を支援していくため、安定的かつ機動的な資金の拠出を可能とする基金を造成
 - ・ 装備品等の仕様等を調整するための費用を国から補助
- 装備移転の実現可能性調査、東南アジア諸国との防衛技術協力（5億円）
相手国の潜在的なニーズを把握し装備移転の提案に向けた活動を行うとともに、東南アジア諸国における装備技術協力を通じ、日本製装備品の移転実現に資するよう、装備品の維持整備について我が国の技術力を活かした教育支援等を実施
- FMS調達の合理化等に向けた取組（3億円）
FMS調達の合理化及び米国政府等との交渉力強化のため、米国内の政府手続に精通した部外人材を現地で活用

研究開発

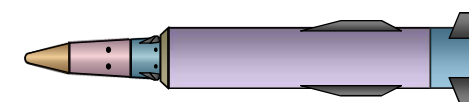
- 将来の戦い方に直結する装備分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を大幅に短縮し、将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現。

(1) スタンド・オフ防衛能力

- 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発（338億円）【再掲】
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（158億円）【再掲】
- 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（2,003億円）【再掲】
- 極超音速誘導弾の研究（585億円）【再掲】
- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究（342億円）【再掲】

(2) HGV等対処能力

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の開発（758億円）【再掲】
- HGV対処の研究（585億円）【再掲】
極超音速で、高高度領域を高い機動性を有しながら飛しょうするHGVの脅威に対処するため、必要な要素技術を早期に確立
※ HGV：Hypersonic Glide Vehicle（極超音速滑空兵器）

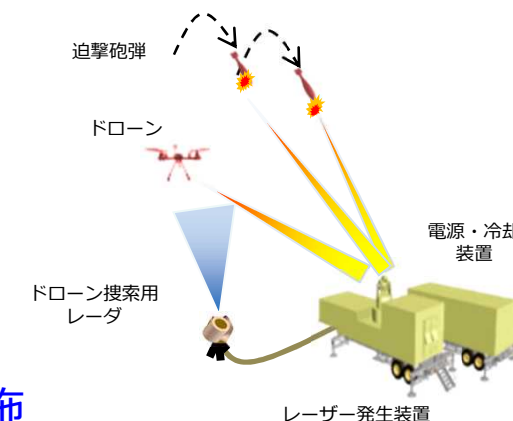


HGV対処の研究
(イメージ)

令和5年度防衛関係費の主な事業について

(3) ドローン・スウォーム攻撃等対処能力

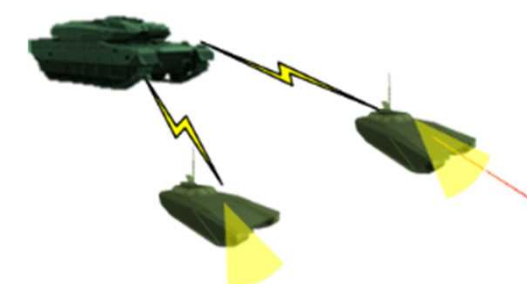
- 高出力レーザーや高出力マイクロ波（H P M）に関する研究（45億円）
高出力レーザーやH P Mにより経空脅威を迎撃する技術の研究を実施
※ H P M：High Power Microwave（高出力マイクロ波）
- 群目標対処の研究（53億円）
多数のU A Vによるスウォーム攻撃への迎撃効率を最適化するため、群目標対処に関する研究を実施



高出力レーザーに関する研究
(イメージ)

(4) 無人アセット

- U U V 管制技術に関する研究（262億円）【再掲】
管制型試験U U Vから被管制用U U Vを管制する技術等の研究を実施し、水中領域における作戦機能を強化
※ U U V：Unmanned Underwater Vehicle（無人水中航走体）
- 無人戦闘車両システムの研究（68億円）【再掲】
有人車両から複数の無人戦闘車両をコントロールする運用支援技術や自律的な走行技術等に関する研究を実施



無人戦闘車両システムの研究
(イメージ)

(5) 次期戦闘機の開発等（1,054億円）

- 次期戦闘機の開発（1,023億円）
 - ・ 次期戦闘機に係る日英伊共同開発を推進するため、機体の基本設計を実施するとともに、エンジンの製造等に着手
- 次期戦闘機関連研究（31億円）
 - ・ 戦闘機用エンジンの効率性向上に関する研究等を実施
 - ・ 次期戦闘機等の有人機と連携する戦闘支援無人機を実現するための複数機間の飛行制御技術に関する試験準備



次期戦闘機
(イメージ)

（6）その他抑止力の強化

- 将来レールガンの研究（160億円）【再掲】
各種経空脅威に対処するため、弾丸を高初速で連射可能な将来レールガンに関する研究を実施

（7）先端技術の発掘・育成・活用

- 先進技術の橋渡し研究（188億円）
民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究の成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための先進技術の橋渡し研究を大幅に拡充
- 新たな研究機関創設に向けての検討（0.2億円）
画期的な防衛装備品を生み出すための新たな研究機関の創設（2024年度以降）に向けて、防衛イノベーションを引き起こすための研究体制や手法に関する調査研究を実施
- 安全保障技術研究推進制度（112億円）
大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を推進

令和5年度防衛関係費の主な事業について

- 自衛隊の任務遂行を支えるため、**人的基盤の強化**（人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等）、**衛生機能の強化**（自衛隊病院の機能強化等）などの各種施策を推進していくことが必要。

【人的基盤の強化】

（1）海自艦艇乗組員の確保策

- 艦内無線LAN環境の整備（1億円）
- **再任用自衛官の活用拡大**

（2）募集、再就職支援

- 募集業務の充実・強化（15億円）
- 再就職支援の充実・強化（11億円）

（3）女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

- ・ 宿舍の改修、部隊新編・即応性確保のための宿舍整備、特別借受宿舍の一括買取等（943億円）
- ・ 隊舎・庁舎等の整備（1,464億円）※
- ・ 備品や日用品等の整備（49億円）※
- ・ 制服、作業服などの被服等の整備（203億円）
- ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（57億円）
- ※ このうち空調については、隊員の健康に影響を与えるため、優先的に整備（429億円）

（4）自衛隊員の任務や勤務環境の特殊性を踏まえた給与面の処遇改善

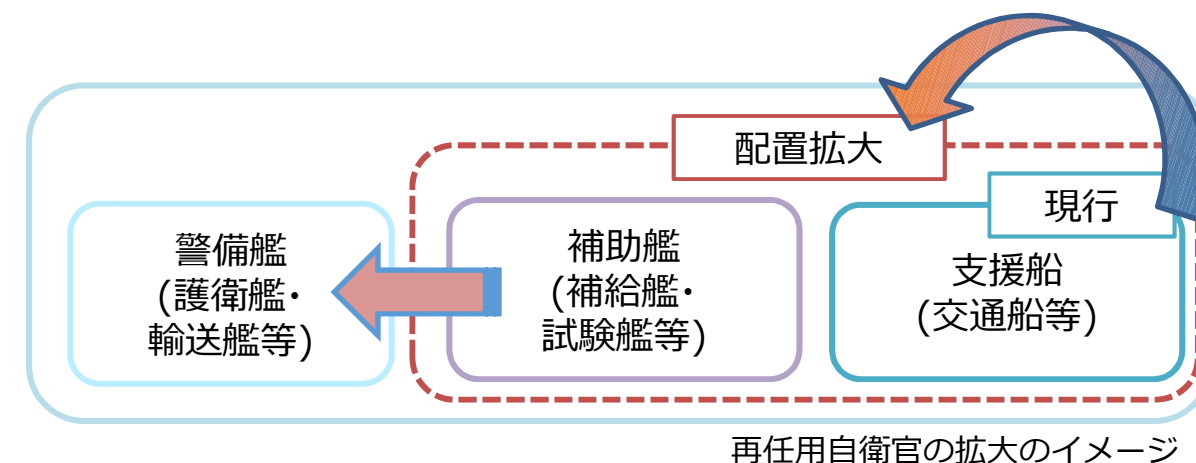
- **警戒監視業務を実施するレーダーサイト勤務隊員への手当支給（0.2億円）**

（5）教育・研究体制の充実

- 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校（仮称）、陸上自衛隊高等工科学校及び防衛大学校におけるサイバー教育基盤の拡充（5億円）

（6）防衛力の抜本的強化のための事務官等の増員

- 令和5年度機構・定員要求の方針（総理大臣決定）に記載された「安全保障の強化」のための体制を確保するため、事務官等を確保（新規増員355人。定員合理化数等を上回る増員(75人の純増)を確保。）



【衛生機能の強化】

- 自衛隊病院（**那覇**・福岡・横須賀）等での専門治療能力の向上（98億円）
- 戦傷者の後送間救護能力の強化（9億円）
- 第一線救護能力等の強化（4億円）



新福岡病院（イメージ）

地域社会との調和に係る施策等

- 防衛力の抜本的強化を進め、自衛隊及び米軍の活動が拡大・多様化する中においても、一層の地元の理解と協力が得られるよう、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策を着実に実施。

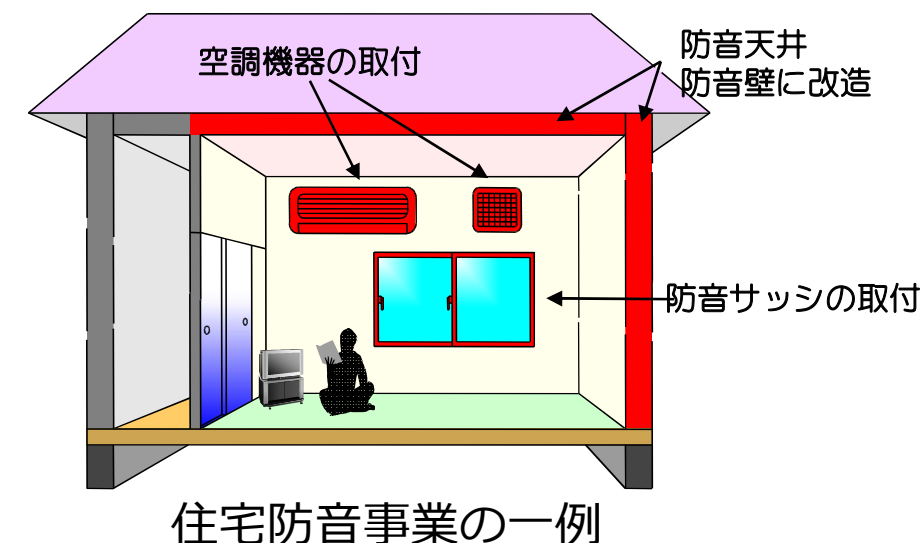
基地周辺対策経費（1,267億円）

○ 住宅防音事業の実施（547億円）

待機世帯の早期解消に向けてさらなる促進を図るため増額
演習場周辺における機能復旧工事に向けて検討調査を実施

○ 周辺環境整備事業の実施（720億円）

- 生活環境施設等の整備の助成
離島地域において避難施設としても活用される体育館の補助割合の引き上げ
補助対象施設の追加
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）の実施
地元自治体からの強い要望を踏まえ増額
- 航空機の訓練の拡大・多様化に対応するため訓練交付金（仮称）を創設



体育館

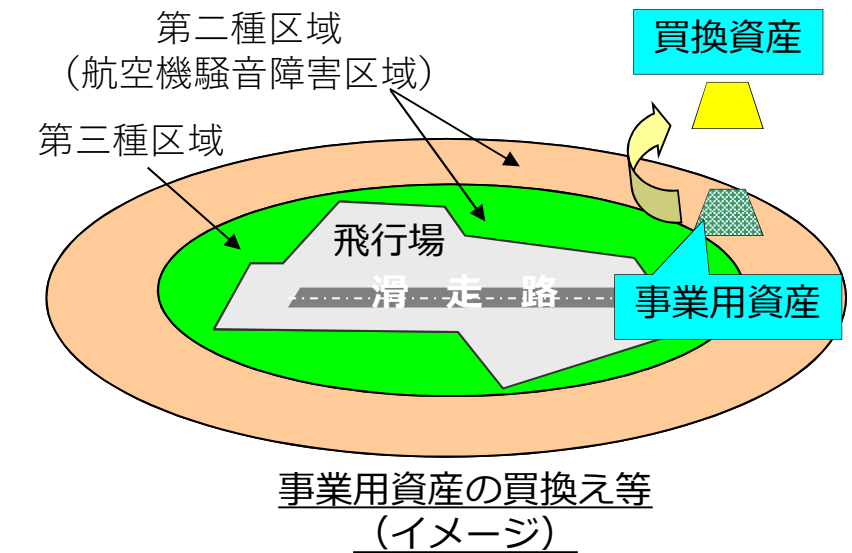


し尿処理施設

令和5年度税制改正について

○ 航空機騒音対策（移転措置）事業に係る事業用資産の買換え等の特例措置の延長【所得税・法人税】

- ・ 防衛施設周辺の航空機騒音障害区域に所有する事業用資産を国に譲渡し、区域外の地域に買い換える場合等の譲渡所得の課税の特例について、3年間延長



○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長等【法人税等】

(共同要望：経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省、復興庁)

- ・ 研究開発投資の増加インセンティブが効果的に働く制度とするため、控除上限の上乗せ措置の延長等を実施